

イタリア

Republic of Italy

	2006年	2007年	2008年
①人口：5,962万人（2008年1月）			
②面積：30万1,336km ²			
③1人当たりGDP：3万8,996米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	2.0	1.6	△1.0
⑤貿易収支（ユーロ）	△102億 300万	32億 500万	△7億9,800万
⑥経常収支（ユーロ）	△385億 600万	△373億4,400万	△549億4,200万
⑦外貨準備高（米ドル）	256億6,200万	283億8,500万	370億8,800万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤：国際収支ベース
〔出所〕①②④：イタリア国家統計局（ISTAT），③⑦⑧：IMF，⑤⑥イタリア銀行

2008年のイタリアの実質GDP成長率は、内需、外需ともに低迷してマイナス1.0%となった。貿易は輸出入ともに原料価格の高騰が影響して増加を維持した。貿易赤字はEU域外向けに拡大した。対内直接投資は金融と運輸部門で外資参入がみられ、対外直接投資は航空、エネルギー分野が引き続き活発だった。日本との貿易は減少傾向にあるが、投資面では両国がそれぞれ強みを持つ分野での企業進出が相次いだ。

■ 15年ぶりにマイナス成長

2008年の実質GDP成長率（暫定値）はマイナス1.0%で、93年以来のマイナス成長となった。イタリア経済は、原油高騰とユーロ高の影響で景気が悪化し、第2四半期から3期連続でマイナス成長を記録した。

金融危機の影響は周辺国に比べて軽微とされていたが、秋ごろから中小企業向けの与信基準が厳格化された。機械設備投資（前年比5.3%減）と輸送機器投資（2.1%減）が大幅に減少し、成長が続いていた建設投資（1.8%減）も住宅需要の低迷で縮小に転じた。労働協約の更新による給与改定も個人消費（0.9%減）を押し上げるには至ら

ず、上半期の物価高による消費意欲の低下は、耐久消費財だけでなく食料品などにも波及した。GDPを需要項目別にみると、過去2年間の経済成長を牽引した輸出は世界的な需要減退で中間財などが落ち込み、3.7%減となった。漸減傾向にあった失業率は6.7%に上昇した。

2009年も見通しの不透明さから、製造業の設備投資は縮小するとみられる。消費者物価は落ち着いているが、雇用情勢悪化への懸念から個人消費は伸び悩む見通しだ。政府は2009年の実質GDP成長率をマイナス4.2%と予測しており、景気回復は世界経済が立ち直り、外需が回復する2010年中ごろ以降とみている。

表1 イタリアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	4,984	5,204	1.4	4.4	10,389	10,618	2.8	2.2
鉱 物 ・ 石 油 ・ 天 然 ガ ス	1,324	1,720	0.5	29.9	54,265	68,579	18.2	26.4
食 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ	19,212	20,680	5.7	7.6	23,598	23,967	6.4	1.6
織 維 ・ 衣 料 品	28,310	27,312	7.5	△3.5	17,880	17,394	4.6	△2.7
皮 ・ 皮 革 製 品	14,611	13,828	3.8	△5.4	7,820	7,388	2.0	△5.5
木 材 ・ 木 工 品 ・ 紙 製 品 ・ 出 版 物	8,739	8,592	2.3	△1.7	11,944	10,880	2.9	△8.9
燃 料 ・ 石 油 精 製 品	13,160	15,208	4.2	15.6	6,955	8,388	2.2	20.6
化 学 品 ・ 人 造 織 維	34,385	34,000	9.3	△1.1	48,153	46,617	12.4	△3.2
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品	13,163	12,626	3.5	△4.1	7,597	7,270	1.9	△4.3
非 金 属 鉱 物 製 品	9,933	9,401	2.6	△5.4	3,730	3,588	1.0	△3.8
金 属 製 品	43,697	44,164	12.1	1.1	50,039	47,208	12.5	△5.7
機 械	75,639	76,809	21.0	1.5	27,390	26,728	7.1	△2.4
電 気 機 器 ・ 精 密 機 器	31,602	30,615	8.4	△3.1	40,711	39,316	10.4	△3.4
輸 送 機 器	41,144	40,588	11.1	△1.4	47,539	43,354	11.5	△8.8
そ の 他	24,841	25,057	6.8	0.9	15,331	15,991	4.2	4.3
合 計	364,744	365,806	100.0	0.3	373,340	377,284	100.0	1.1

〔出所〕表2、5とも、イタリア国家統計局（ISTAT）。

表2 イタリアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
EU 27	222,173	213,918	58.5	△3.7	215,453	203,976	54.1	△5.3
ユーロ圏	166,037	159,199	43.5	△4.1	173,231	163,148	43.2	△5.8
ドイツ	47,254	46,645	12.8	△1.3	63,721	60,351	16.0	△5.3
フランス	41,991	40,957	11.2	△2.5	34,048	32,307	8.6	△5.1
スペイン	27,369	23,898	6.5	△12.7	16,201	14,791	3.9	△8.7
非ユーロ圏	55,997	54,103	14.8	△3.4	42,221	40,829	10.8	△3.3
英国	21,241	19,234	5.3	△9.5	12,526	11,368	3.0	△9.2
ポーランド	8,943	9,589	2.6	7.2	6,411	6,784	1.8	5.8
ルーマニア	5,990	5,820	1.6	△2.8	4,416	4,276	1.1	△3.2
チェコ	3,922	3,993	1.1	1.8	3,989	4,200	1.1	5.3
スウェーデン	4,027	3,964	1.1	△1.6	4,171	4,119	1.1	△1.3
ハンガリー	3,725	3,566	1.0	△4.3	4,049	3,799	1.0	△6.2
トルコ	7,192	7,496	2.0	4.2	5,340	5,585	1.5	4.6
クロアチア	2,808	3,121	0.9	11.2	1,399	1,383	0.4	△1.1
スイス	13,297	14,483	4.0	8.9	11,063	11,262	3.0	1.8
ロシア	9,560	10,470	2.9	9.5	14,609	16,085	4.3	10.1
米国	24,254	23,038	6.3	△5.0	10,907	11,798	3.1	8.2
東アジア	22,086	22,324	6.1	1.1	37,957	39,415	10.4	3.8
中国	6,290	6,444	1.8	2.5	21,689	23,600	6.3	8.8
日本	4,312	4,258	1.2	△1.3	5,347	5,022	1.3	△6.1
ASEAN	4,668	4,792	1.3	2.7	5,112	5,335	1.4	4.4
ブラジル	2,561	3,354	0.9	31.0	3,783	3,843	1.0	1.6
インド	2,995	3,091	0.8	3.2	3,388	3,429	0.9	1.2
合計	364,744	365,806	100.0	0.3	373,340	377,284	100.0	1.1

[注] 東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、ASEAN、東ティモール、モルディブ。EU27の数値には、加盟国の特定できない数値が含まれるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の輸出額の合計はEU27とは一致しない。

■ EU域外への輸出が増加

イタリア国家統計局 (ISTAT) によると、2008年の貿易 (速報値) は、輸出が前年比0.3%増の3,658億600万ユーロ、輸入が1.1%増の3,772億8,400万ユーロで、5年連続で輸入超過となった。貿易赤字は33.5%増の114億7,800万ユーロで、主にEU域外との間で拡大した。

輸出を品目別にみると、非金属鉱物製品 (前年比5.4%減)、ゴム・プラスチック製品 (4.1%減) が落ち込んだ。食品・飲料・たばこは7.6%増だったが、穀類や牛乳など原料価格の上昇が主な要因であり、輸出量ではパスタ (5.1%減)、乳製品・チーズ (15.5%減) およびワイン (7.1%減) が主要市場で減少した。

主要輸出品目の輸送機器は、1.4%減少した。特に自動車 (6.2%減) がユーロ圏向けで大きく減少したが、フランス政府の環境報奨金・罰則金制度で小型車需要が高まった同国向けのみ増加 (2.6%増) した。皮・皮革製品は5.4%減少した。特に靴が1~11月期で前年同期比9.1%減の約2億1,000万足 (靴製造業協会) となり、EU主要国や米国向けで低迷した。

輸出を国・地域別にみると、EU域外向けは6.5%増となり、EU27向けは3.7%減少した。ユーロ圏内向けは、

キプロスとマルタを除きすべて減少した。ドイツなどEU主要国向けでは、自動車および部品、家電・家具、産業用機械、非鉄貴金属などが共通して減少した。衣料品などの生産委託先のルーマニア、ブルガリア、トルコ向けは、半製品、繊維布・糸、靴用のなめし革など素材類が10~20%台で減少したのと同時に、繊維・皮革製品用の加工機械も減少した。

米国 (5.0%減) 向けは、フィンメカニカ・グループによる民間航空機の構造部品の納品で航空機が伸びたが、ワインやチーズなどの食料品、宝石・装飾品、靴や家具など伝統的な品目は消費低迷の影響で大きく減少した。

中国向けは2.5%増と前年 (10.6%増) から後退した。繊維・皮革製品やプラスチック

製品の加工機械、なめし革などの原材料も減少した。ロシア向けは9.5%増となった。ファッション製品や家具で他市場の需要減少分を補っており輸出市場としての重要性に変わりはないが、20%台の成長が続いていた過去4年に比べると伸びは鈍化した。

■ EU域外からの輸入が増加

輸入を品目別にみると、最大輸入品目の鉱物・石油・天然ガス (26.4%増) が価格高騰で全体を押し上げたが、ロシアからの輸入縮小などもあり、輸入全体では1.1%微増にとどまった。金額ベースで最も減少したのは輸送機器で、自動車 (14.6%減) は政府による環境対応車への買い換え補助金が2008年1月から縮小された影響もあり、新車登録台数はすべての月で前年を下回った。鉱工業生産の縮小から、繊維・衣料品は、繊維糸や繊維布の素材が10%台で減少し、金属製品 (アルミ製品)、化学品 (プラスチック素材)、ゴム・プラスチック (タイヤ、チューブ) も10~20%減少した。

輸入を国・地域別にみると、EU27の構成比が54.1%となった一方、EU域外からの輸入は増加が続き、貿易赤字を拡大させている。石油・ガスの輸入元を除くと、最も伸びたのは中国 (8.8%増) で、構成比はドイツ (16.0%)、

フランス（8.6%）に次ぐ3位（6.3%）となった。中国製革靴は全世界からの革靴輸入量の3割強を占めるが、欧州委員会による16.5%のアンチダンピング（AD）税賦課の効果で18.1%減少した。製靴企業を多く抱えるイタリアの政府や業界団体が欧州委にAD措置の延長を求めた結果、2009年末までの延長が決まった。ルーマニアからの革靴輸入量が24.6%減となったが、靴製造業協会の分析によると、労働コストの上昇に加え、同国への製造委託の減少が要因である。

■外資参入で活性化に期待

イタリア銀行によると、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー、対外も同じ）は、前年比17.6%減の197億4,200万ユーロだった。製造業へは41.0%減少した。金融・保険は1.6%減にとどまった。

対内直接投資を国・地域別にみると、EU27からの投資が全体の96.2%で、引き揚げを考慮しないグロスベースではユーロ圏主要国からの流入額の減少が目立つ。

国内の財界人らが設立した欧州初の民間高速鉄道会社NTVは2008年10月、フランス国鉄（SNCF）から20%の出資を受けると発表した。NTVは、2010年に予定されているEU域内の国際旅客輸送の自由化に伴い、2011年から国内主要都市を結ぶ高速線の運行を計画する。SNCFからは高速鉄道運営のノウハウを得るとともに、予約・発券業務で相互に協力する。競合相手となるイタリア鉄道も高速線の建設を急いでおり、飛行機を含めた運輸サービスの競争が活発化し、質的な向上が期待される。

経営破綻し、国内の企業家グループが設立した新会社の下で再建に動き出したアリタリア航空は2009年1月、

エールフランスKLMによる増資（3億2,300万ユーロ）の受け入れを発表した。増資と引き換えに株式25%を譲渡するもので、手続きは3月下旬に完了した。

金融部門では2008年3月、米国GEキャピタルによる中小企業向け融資銀行のインテルバンカ買収が発表された。金額は約10億ユーロで、米国企業による国内銀行の買収事例はこれまであまりみられなかった。預金高国内3位の銀行グループMPSは2008年5月、インテルバンカの元親会社アントンベネタ銀行を買収完了しており、遅れていた金融再編はこの3年ほどで急速に進んでいる。

金融危機の影響で経営が悪化していた最大手銀行ユニクレディトは、リビア政府による出資を受け入れた。2008年10月に同銀が発表した、30億ユーロの転換社債発行を軸とした増資計画に対して、リビア政府が社債の購入に応じたもの。さらに、リビアで石油・天然ガス開発を行っているENIの株式についても、リビア政府は今後段階的に取得する意志を表明している。イタリア政府が2008年8月、過去の植民地支配への補償に関する友好協定をリビアと締結した政治的背景もあり、リビアがオイルマネーで存在感を増している。

■規模縮小もエネルギー分野は活発

2008年の対外直接投資額は、前年比49.7%減の231億3,800万ユーロだった。このうち30.7%を占めるエネルギー分野は、大型買収案件のあった2007年に比べて縮小したが、安定して拡大を続けている。

対外直接投資を国・地域別にみると、90.9%がEU27向けだが、総額では前年に比べ6割近く減少した。

表3 イタリアの業種別対内・対外直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農 林 水 産 業	33	173	0.9	424.2	107	238	1.0	122.4
エ ネ ル ギ ー	3,264	5,117	25.9	56.8	27,574	7,106	30.7	△74.2
製 造 業	4,932	2,910	14.7	△41.0	9,199	5,964	25.8	△35.2
化 学	227	1,029	5.2	353.3	1,983	1,362	5.9	△31.3
鉱 物・金 属 加 工	215	577	2.9	168.4	1,198	671	2.9	△44.0
織 維	959	555	2.8	△42.1	349	206	0.9	△41.0
食 品	△769	386	2.0	n.a.	489	690	3.0	41.1
機 械・輸 送 機 器	3,870	△799	n.a.	n.a.	4,406	1,901	8.2	△56.9
建 設 ・ 土 木	178	215	1.1	20.8	85	173	0.7	103.5
サ ー ビ ス	15,502	11,240	56.9	△27.5	8,891	9,622	41.6	8.2
金 融 ・ 保 険	5,622	5,534	28.0	△1.6	5,217	3,988	17.2	△23.6
運 輸 ・ 通 信 業	3,938	1,415	7.2	△64.1	1,234	△378	n.a.	n.a.
商 業	1,567	△199	n.a.	n.a.	1,061	1,148	5.0	8.2
そ の 他	61	89	0.5	45.9	116	35	0.2	△69.8
合 計	23,971	19,742	100.0	△17.6	45,972	23,138	100.0	△49.7

〔注〕 イタリアの銀行による投資は含まない。不動産投資は含まない。

〔出所〕 表4とも、イタリア銀行。

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	27,925	8,771	96.2	△68.6	66,993	28,280	90.9	△57.8
ユーロ圏	25,010	7,283	79.9	△70.9	66,255	28,103	90.3	△57.6
ルクセンブルク	1,214	3,092	33.9	154.6	2,156	3,312	10.6	53.6
アイルランド	2,586	2,310	25.3	△10.7	4,488	10,466	33.6	133.2
フランス	6,624	2,050	22.5	△69.1	2,119	△265	n.a.	n.a.
スペイン	3,536	649	7.1	△81.6	23,370	520	1.7	△97.8
オーストリア	196	85	0.9	△56.4	19,905	287	0.9	△98.6
オランダ	8,463	73	0.8	△99.1	11,973	9,329	30.0	△22.1
ベルギー	3,155	△178	n.a.	n.a.	396	3,017	9.7	661.3
ドイツ	△813	△736	n.a.	n.a.	1,544	1,254	4.0	△18.8
非ユーロ圏	2,915	1,488	16.3	△48.9	738	177	0.6	△76.0
英国	1,407	1,395	15.3	△0.8	550	△291	n.a.	n.a.
ポーランド	4	186	2.0	4,656.8	21	△614	n.a.	n.a.
デンマーク	107	79	0.9	△26.2	58	△62	n.a.	n.a.
ルーマニア	20	65	0.7	228.1	176	1,175	3.8	568.7
ハンガリー	1,173	14	0.2	△98.8	32	171	0.5	434.7
クロアチア	5	0	0.0	△92.2	△3,426	78	0.3	n.a.
トルコ	2	△3	n.a.	n.a.	△2,339	135	0.4	n.a.
スイス	324	612	6.7	88.7	519	△272	n.a.	n.a.
ロシア	85	64	0.7	△24.3	28	128	0.4	360.0
米国	720	△1,323	n.a.	n.a.	1,268	1,074	3.5	△15.3
ブラジル	8	157	1.7	1,826.6	164	219	0.7	33.3
アジア	147	656	7.2	345.7	637	494	1.6	△22.5
香港	27	137	1.5	405.3	33	33	0.1	0.4
日本	△87	119	1.3	n.a.	54	28	0.1	△48.4
インド	1	4	0.0	290.1	48	71	0.2	48.3
中国	△6	△2	n.a.	n.a.	388	254	0.8	△34.5
合計	29,373	9,116	100.0	△69.0	66,325	31,105	100.0	△53.1

[注] 暫定値。不動産投資含む。

防衛・航空大手フィンメカニカは2008年10月、米国の防衛電子機器メーカーDRSテクノロジーズを52億ドルで買収した。フィンメカニカは、グループ売り上げの3割を占める防衛エレクトロニクス部門の強化策を進めており、米国軍への供給ルートを持つDRSテクノロジーズを傘下に収めることで世界シェアの拡大を狙う。

石油・ガス最大手ENIは2008年10月、ベルギー・ドイツリガスの株式57.2% (27億4,000万ユーロ) をフランスの水道・電力大手スエズから取得し、その後、株式公開買い付け (TOB) により子会社化した。2009年2月には英国バレン・エナジーの株式94.3% (約24億ユーロ) の取得も完了している。電力最大手エネルは2008年3月、ロシアの電力会社OGK-5に9億9,000万ユーロの増資を行い、出資比率を55.9%に引き上げた。電力2位のエディソンは2008年7月、ギリシャのヘレニック・ペトロリアムと現地で発電事業の合併を発表した。

フィアットは2008年9月、セルビア政府との合併で、低価格小型車を現地生産することで正式合意した。67%を出資して国営ザスタバ自動車の工場を取得し、2010年

には年産30万台にする計画だ。フィアットが欧州市場に投入予定の新型車を生産する見込みで、中・東欧ではポーランドに次ぐ製造拠点になる。同時に、商用車と自動車部品の現地生産についても合意している。フィアットはさらに2009年4月末、米国クライスラーの破産法申請に伴い、同社との資本提携に合意した。小型車の部品共有や低燃費・環境対応技術の提供と引き換えに、クライスラーの株式20%を取得する。米国・カナダ政府による公的資金返済後には、出資比率を過半まで引き上げる権利を持つ。80年代に撤退した米国市場に再参入し、規模の拡大で生き残りを図る。

高速道路や空港を中心にファストフード店を展開するアウトグリルは2008年5月、英国の空港管理会社BAAから、42カ国の空港で

免税店を運営するワールド・デューティ・フリーを約5億5,000万ポンドで取得し、小売分野に進出した。アルコール飲料大手のカンパリは2009年4月、米国のワイルドターキーをフランスのペルノ・リカールから5億7,500万ドルで買収した。バーボン部門を加えることで海外販売のさらなる拡大を狙う。

■対日貿易は縮小続く

ISTATによると、2008年の日本との貿易は、輸出が前年比1.3%減の42億5,800万ユーロ、輸入が6.1%減の50億2,200万ユーロで、輸出入ともに減少し、11年連続で対日貿易赤字となった。

日本への輸出を品目別にみると、全体の3割を占めるファッション関連製品が最も減少した。最大輸出品目の繊維・衣料品ではアウターウェアが18.8%減、革・皮革製品では靴が14.6%減少した。伝統品目の家具 (32.4%減) や宝石・装飾品 (11.6%減) も軒並み低迷した。

一方、増加したのは主要輸出品目の輸送機器 (23.9%増) で、2008年4月に日本支社を開設したフィンメカニ

表5 イタリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	47	40	0.9	△15.3	4	5	0.1	29.6
鉱 物 ・ 石 油 ・ 天 然 ガ ス	3	2	0.1	△26.3	1	4	0.1	261.4
加 工 食 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ	440	494	11.6	12.2	5	6	0.1	8.3
織 維 ・ 衣 料 品	942	844	19.8	△10.4	93	89	1.8	△4.7
皮 ・ 皮 革 製 品	535	493	11.6	△8.0	8	7	0.1	△16.7
木 材 ・ 木 工 品 ・ 紙 製 品 ・ 出 版 物	48	39	0.9	△18.2	19	19	0.4	2.9
燃 料 ・ 石 油 精 製 品	47	22	0.5	△52.4	55	59	1.2	6.6
化 学 品 ・ 人 造 織 維	695	749	17.6	7.7	798	821	16.4	2.9
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品	56	48	1.1	△14.3	143	162	3.2	13.1
非 金 属 鉱 物 製 品	73	60	1.4	△18.1	32	34	0.7	4.3
金 属 製 品	99	130	3.1	32.0	189	191	3.8	0.8
機 械	414	390	9.2	△5.8	1,283	1,203	24.0	△6.2
電 気 機 器 ・ 精 密 機 器	249	236	5.5	△5.3	745	754	15.0	1.1
輸 送 機 器	436	540	12.7	23.9	1,903	1,600	31.9	△15.9
そ の 他	228	171	4.0	△25.0	68	69	1.4	2.3
合 計	4,312	4,258	100.0	△1.3	5,347	5,022	100.0	△6.1

カ・グループのアグスタ・ウェストランドによるヘリコプター販売で航空機(3.4倍)が伸びたほか、自動車(12.9%増)も増加した。食料品・飲料(12.2%増)は原料価格上昇の影響もあったが、パスタやワインなど全体的に輸出货量も増加しており、不況下でもイタリア食品のブランド力の強さがうかがえる。

日本からの輸入を品目別にみると、最大輸入品目の輸送機器のうち、自動車(20.2%減)と二輪車(12.5%減)が減少額の大半を占めており、機械では鉱業・建設用機械とタービン、電気機器・精密機器では録画・再生機器が減少した。EU域外からの輸入シェアが拡大する中、日本は全体の1.3%にすぎず、ここ数年は金額も減少が続いている。

■環境分野での対イタリア直接投資が活発化

日本銀行の国際収支統計によると、2008年の日本の対イタリア直接投資額は183億5,300万円で、一般機械器具で46億1,000万円、繊維で32億1,900万円、運輸業で32億1,300万円の投資があった。

シャープは2008年11月、発電量で欧州2位のエネルと太陽光発電の合弁事業に合意した。2012年までに約1,000億円を投じ、合計189メガワットになる複数の発電所を建設する。さらにはほかの1社を加えた合弁で、薄膜太陽電池の生産拠点も設立する。日系企業が太陽電池を基幹部品から一貫して海外生産するのは初めてで、前述の発電所や今後発電設備の建設増加が見込まれる欧州や北アフリカなど地中海周辺諸国を中心に供給する予定だ。

伊藤忠商事は2008年9月、太陽光発電のシステム会社グリーンビジョン・アンビエンテ・フォト・ソーラの株

式43%を取得すると発表した。同社は2008年12月に、ギリシャのシステム会社エノリア・ソーラー・システムへの約40%出資でも合意している。

JFEエンジニアリングは2008年11月、廃棄物処理大手のソライン・チェッキエニ・アンビエンテ(SCA)グループからごみ焼却プラント建設の設計・機器供給業務を約50億円で受注した。廃棄物を高温でガス化する技術を提供する。

日本・イタリア政府は2009年2月、政府間で社会保障協定を締結した。協定が発効すれば、実質的に社会保障の二重加入となっている状況が解消され、日系企業のコスト負担の軽減が見込まれる。

2008年の日本のイタリアからの直接投資受け入れ額は33億2,500万円で、卸売・小売業で20億900万円の投資があった。

高級車のフェラーリは2008年7月、全額出資の日本法人フェラーリ・ジャパンを設立した。これまでの総代理店の販売店網は維持しつつ、日本での販売、顧客サービスの強化を狙う。紳士服のエルメネジルド・ゼニアは2009年1月、ミラノ、ニューヨークに続く世界3店目の大型店「グローバルストア」を東京・新宿に開業した。

高品質食材スーパーのイーターリーは2008年9月、海外1号店を東京・代官山にオープンした。ワイン、チーズなどの販売のほかに飲食コーナーを併設し、食材の講習なども行う。2009年4月には日本橋三越本店にも店舗を開設した。着色料や合成添加物を使用しないジェラートのグロムも2009年4月、新宿に日本1号店を出しており、いずれもイタリア食品の持つ品質や高級なイメージをアピールした進出といえる。